

公益財団法人CTC未来財団

令和7年度（2025年度）第8期事業報告

（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

この法人は、明日を変えるITの可能性に挑み、持続可能な夢のある豊かな社会の実現に貢献する「次世代の育成支援」を目的として、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（以下「CTC」という。）が設立者となり、2019年10月1日に設立されました。2021年3月1日に公益認定を受け、公益財団法人として公益目的事業に取り組んでおります。

第8期は、公益目的事業である「児童・青少年に対するIT教育の支援事業」、「ITを志す青少年に対する修学支援事業」、「障がいのある青少年に対する修学及び就労機会創出の支援事業」において、島しょ部を含む地方でのプログラミングワークショップの開催、中高生向けのデータ活用をテーマにした情報系教材の開発及び授業の開催、卒業生を含めた奨学生交流会の実施、奨学生によるボランティア活動への参加など、コミュニケーションを活発化することにより、交流の機会が広がりました。

また、活動を通じてIT教育に関する事例紹介、助成金給付先の研究結果報告を財団ホームページに公開し広く情報発信を行うことで広報活動にも力を入れてまいりました。

1 事業の概要

(1) 児童・青少年に対するIT教育の支援事業（公益目的事業1）の実施状況

「次世代を支える児童・青少年の育成」に寄与することを目的として、小中学生を対象にしたワークショップを開催し、コンピューター操作に偏らない形でアルゴリズム的思考に接する機会を提供しています。本事業では、プログラミング言語の習得を目的とはせず、次世代を生き抜くために必要な論理的、創造的、共創的思考力及びコミュニケーション力の形成を目指しています。

併せて、身近な情報技術への関心を高め、社会課題の解決にデータやテクノロジーを利活用できる力を育むため、ストーリー性を持たせた教材の開発及び貸出を行っています。

① ビジュアルプログラミングによる創作意欲を育むワークショップ事業

Scratchを活用したオリジナルのクイズゲーム教材を用い、児童向けの対面型プログラミングワークショップを実施しました。実施場所は6月の愛媛県今治市（2拠点）、8月の徳島県鳴門市（2拠点）、10月の三重県多気郡、12月の兵庫県南あわじ市です。いずれも放課後の子どもの居場所拠点での開催でしたが、近隣拠点を組み合わせて訪問することで計6拠点での実施を実現しました。

② 論理的思考とチームワークを育む教材貸出事業

「みんなでチャレンジ！ITエンジニア」（通称「みんチャレ」）としてWebによる活動事例を公開するとともに昨年度に効果が確認された全国の小学校へのDM発送を行いました。その結果、申込数38件（貸出実施：38校）に教材を貸出しました。

③ 論理的思考と情報科学を学ぶカード教材の無償配布事業

一般社団法人情報オリンピック日本委員会（JCIOI）ジュニア部会と協働し制作した、「ビーバーチャレンジ学習カード」（小学1-4年生向け40枚、小学4-6年生向け28枚）を1セットとして、2022年9月より無償配布しています。2025年

度は 735 セット (PDF : 93 件) を配布し、累計配布数は 2,369 セットになりました。併せてアンケート結果をもとに教材活用の事例を Web にて公開しています。

④ 特別支援学級の生徒も参加するデジタルアートワークショップ

多岐にわたる情報技術の活用を実感してもらうこと、新たな興味関心を引き起こす体験機会創出を目的に、デジタルアートワークショップを実施しました。デジタルに取り込んだ線画に色を塗ることで、個性を表現する本ワークショップを 2026 年 3 月千葉県南房総市立富山中学校にて実施しました。富山中学校は昨年度に続いての実施です。生徒が制作したデジタルアートをお互いに鑑賞し合うことで、お互いの作品のテーマや制作意図の違いの気づきを促します。またデジタルを活用した自由な表現方法で生徒の創造力の育成を図りました。

⑤ 中高生向け教材の開発及び支援

中学・高校で必修化された「情報」科目に対応し、情報教育をより身近に、そして実践的に学ぶ機会を提供することを目指し、2025 年度に授業コンテンツを開発しました。

「mirai 創造ラボ」と総称し、次の 3 つのコンテンツで構成しています。

- 1) 「データクツ Education 版」 : カードゲーム形式でデータ活用リテラシーを学ぶ
- 2) 「クレジットカード不正利用検知」 : Excel を駆使し不正を見つけ出す
- 3) 「生成 AI 基礎講座」 : AI の仕組みや活用方法を学ぶ

早稲田大阪高校及び栄光学園中学高等学校にて授業を実施するとともに教材の貸出及び説明をしています。

(2) IT を志す青少年に対する修学支援事業 (公益目的事業 2) の実施状況

① 新規奨学生の募集及び選定

奨学事業として、2025 年度対象大学 50 校 (国公立大 37 校、私立大 13 校) を選定し、ホームページに告知掲載、大学を通して新規奨学生を募集し、選考委員会を経て新規奨学生 20 名を理事会決定しました。

- ・ 募集期間 : 2025 年 3 月 10 日から 2025 年 4 月 24 日まで
- ・ 奨学生選考委員会 : 2025 年 5 月 20 日
- ・ 奨学生の決定に係る理事会 : 2025 年 5 月 30 日
- ・ 奨学生への決定通知 : 2025 年 6 月 2 日 (大学を通して通知)
- ・ 応募総数 : 28 名
- ・ 決定奨学生 : 20 名 (1 年生 17 名、3 年次編入生 3 名)
- ・ 給付金額 : 月額 6 万円 (年額 72 万円) 返済不要
- ・ 給付期間 : 4 年間 (3 年次編入の場合は 2 年間) いずれも正規の最短修学期間
- ・ 給付時期 : 3 か月毎に給付

② 2026 年度奨学金対象大学の選定

THE 世界大学総合ランキング (日本版) 100 位までの大学を対象に大学偏差値、大学インパクトランキングのポイントを抽出、上位 50 大学と過去に当財団の奨学生として学生が採用された大学 (国公立大 39 校、私立大 16 校) を 2026 年度奨学生募集対象大学として選定し第 5 回理事会 (2026 年 2 月 13 日) にて決定しました。

③ 奨学生交流会の実施

2025 年度は対面 (オンライン併用) での交流会を 8 月と 11 月の 2 回開催を計画し、66 名の奨学生及び 16 名の卒業生に案内を行いました。

8 月は、新奨学生の紹介に加え、在学学生、卒業生との交流を実施するとともに、CTC による講演及びワークショップを行い、37 名の奨学生と 6 名の卒業生が参加しました。

11 月は大学では得にくい職業適性などに関する講演を CTC が実施し、講演後には講師に個別で話を聞きに行く学生の姿が見られ、関心の高い内容となりました。26 名の奨学生と 2 名の卒業生が参加しました。

④奨学生及び給付金学生の学業生活状況の把握

奨学生に対し、年度末に成績証明書と生活状況報告書の提出を求めています。併せて、卒業する奨学生には卒業証明書の提出を求めています。

2025 年度は 16 名の学生が卒業しました。

(提出期間：2026 年 3 月 20 日～2026 年 4 月 20 日)

(3) 障がいのある青少年に対する修学及び就労機会創出の支援事業（公益目的事業 3）の実施状況

障がいのある青少年の修学及び就労機会創出に必要な情報技術（IT）を活用した各種対応及び研究・開発に取り組む大学等に対して、助成金支援を行っています。

①2025 年度助成事業として、以下の 20 大学等へ助成金を給付しました。

【備品・アプリケーション購入】

※障がい表記については大学等各団体の表記を使用

団体名	使用目的	申請備品等
岩手県立花巻清風支援学校	作業学習で活用するため。生徒ができることを増やし、生徒の可能性を広げ、進路選択を増やせるよう修学環境を整える。	レーザー加工機
千葉県立特別支援学校市川大野高等学園	ICT 活用の公平性を確保するため、全教室に大型ディスプレイを整備し、映像提示による視覚的支援を用いた授業環境を構築し、生徒の主體的・対話的な学びを促進する。	4K 大型ディスプレイ、ディスプレイスタンド等
国立大学法人三重大学教育推進・学生支援機構 障害学生支援部門	キャンパスが海沿いにあるため、災害時に障害のある学生を支援する体制の充実が急務。避難器具等の拡充により肢体が不自由な学生等の避難を容易にする体制づくりを進める。	災害時避難器具（イーバック+チェア、担架、エアーストレッチャー、スロープ）、ポータブル電源
学校法人専修大学石巻専修大学 学生保健支援センター	聴覚過敏で修学に支障をきたす学生に対し、騒音を軽減できる機器の紹介・貸出を行う。当該学生が機器を装着して学生生活を体験し、周囲の騒音によるストレス等の軽減の理解と、在学中だけでなく将来的な機器の利用について自主的に検討することを目的とする。	デジタル耳せん
学校法人名城大学名城大学障がい学生支援センター	肢体不自由の学生に対する支援機器の導入。学びづらさの解消と主体的に学ぶ環境を創出する。	上肢装具「MOMO プライム」
国立大学法人東京科学大学 大岡山学生支援センターバリアフリー支援室	感覚過敏の学生に対する支援として導入。外部刺激から離れ心理的安定と学業への集中を支え、誰もが安心して学べるインクルーシブな修学環境の整備を目指す。	カームダウンスペース、関連備品等
学校法人戸板学園戸板女子短期大学	2026 年度入学予定の聴覚障害学生が安心して学べるよう、合理的配慮の一環として支援機器一式を導入し、障がいのある学生への情報保障を図る。	文字起こしソフトウェア「UD トーク」、字幕自動生成アプリ「Vrew」、ノートパソコン、タブレット、音声認識マイク

団体名	使用目的	申請備品等
千葉県立つくし特別支援学校	児童生徒同士が意見を共有して学ぶ環境を整える。年間を通じて活用事例を蓄積・共有することで、第3次千葉県特別支援教育推進基本計画の重要項目の一つであるICTの活用による教育の質の向上に努める。	授業支援アプリ「ロイロノート・スクール」、大型液晶ディスプレイ
長崎県公立大学法人 長崎県立大学	聴覚障害や発達障害、外国人留学生など耳からの情報だけではコミュニケーションが十分に図れない学生向けに導入。筆談での対話等の負担を軽減し、相互理解を深め、修学環境を整える。	字幕表示システム「Cotopat Screen」一式
学校法人東海大学	車椅子利用の学生の教室移動の支援を目的に、移動式階段昇降機を導入し、学修機会の保障と学内のバリアフリー環境の向上を図る。建学の精神に基づきインクルーシブ教育を推進し、すべての学生が安心して学べる環境整備に取り組む。	移動式階段昇降機
国立大学法人高知大学	障がいのある学生の就活支援を充実させるため。就業上のソフトスキルに課題のある学生の面談対策としてVRを活用した個別・小集団支援を実施し、早期から継続的支援を行う。併せて就活支援機関に繋がりにくい学生への支援の充実も目指す。	VRコンテンツサービス「JOLLYGOOD+」一式、タブレット
国立大学法人徳島大学 キャンパスライフ健康支援センター アクセシビリティ支援室	聴覚過敏、聴覚情報処理障害、遠隔授業参加学生等への音声支援を強化し、学生が学びに積極的に参加できる環境を整備することを目指す。	補聴援助用機器（ロジャークー、スピーカーフォン、ヘッドフォン、マイクロホン等）、音声認識アプリ等
国立大学法人宮崎大学	全盲の学生用の教材を制作するために導入。資料が適切に読み上げられるか本機材で確認することで情報保障の充実を図る。全盲の学生が他の学生と同様に十分な修学機会を得られるよう努める。	音声読み上げアプリ「PC-Talker Neo Plus」
学校法人濱名山手学院 関西国際大学	聴覚情報処理障害を有する学生が、講義を理解し、双方向型授業への参加を容易にすることを目的に導入する。将来教育・福祉分野での貢献を志す場合にも、安心して学修できる環境整備を図る。	補聴援助システム「ロジャークー」一式

【設備】

団体名	目的	助成対象
学校法人金城学院 金城学院大学 学生支援部 学生サポートセンター	身体障がいがあり車椅子を利用する学生の入室が難しい和室実習室に、車椅子用スロープを設置して修学環境を整備する。学生の入退室をスムーズにすることで、希望する科目を受講しやすくなる。	車椅子用スロープ

【研究・開発】

※障がい表記については大学等各団体の表記を使用

団体名	研究テーマ	概要
学校法人大谷学園 大阪大谷大学	高等教育へのアクセス保障に向けた情報基盤整備 —障害学生支援窓口とバリアフリーマップのWEBアーカイブ構築—	障がいのある大学進学希望者向け WEB アーカイブの構築。進学希望者が進学先を主体的かつ容易に選べるよう、各大学の支援窓口やバリアフリー情報を集約。アクセシビリティに配慮した情報基盤を構築する。
国立大学法人熊本大学 保健センター	発達障害学生のタスク達成を支援する報酬型アプリの開発と行動変容メカニズムの検証	発達障害学生の時間管理・課題遂行支援アプリの開発。ToDo リストを優先順位化し、視覚、聴覚に訴える仕組み。報酬機能付きアプリの開発を行うとともに、タスク達成の行動変容と生活習慣との関連を調査する。
特定非営利活動法人 響愛学園	骨伝導聴覚機器による障害児童の聴覚認知向上と社会参加の促進	骨伝導聴覚機器「ききとりメソッド」の研究開発を通じ、障害児の聴覚認知力・学習力・集中力を高め、社会参加を促進し、新たな支援方法と骨伝導機器応用の可能性を拓く。
国立大学法人九州工業 大学	障害学生の研究室受け入れと研究室適応支援に関する探索的研究	障害のある学生の研究室適応支援体制の構築を目指す。障害学生を受け入れた経験のある工学系指導教員と障害のある卒業・修了者を対象に質的調査を実施。研究室における障害学生受け入れの課題や必要な支援、研究室全体の成長などについて検討する。
国立大学法人静岡大学	多様なニーズに応える学生主体のキャンパスライフ支援アプリ開発	誰にとっても有用な学内生活支援ツールの開発。支援を必要とする学生がピアサポートを通じて苦手や障害を乗り越えるケースを蓄積し、障害のない学生及び教職員とともに協同で設計開発し、実証評価まで行う。ソーシャルインクルージョンのモデルケースを大学現場から創出する。

- ・募集期間：2025年6月2日から2025年7月16日まで
- ・助成金選考委員会：2025年8月27日
- ・助成対象の決定に係る理事会：2025年9月12日
- ・助成対象への決定通知：2025年9月12日
- ・助成金の交付：2025年10月30日～（書類提出後随時）
- ・応募総数：46件（備品購入31件、設備1件、研究開発14件）
- ・決定数：20件（備品購入14件、設備1件、研究開発5件）
- ・決定総額：19,701,700円（申請時金額）
- ・助成総額：19,394,733円

- ② 2022-2023 年度に助成した以下 2 大学等から研究期間が終了し、成果報告として「研究・開発報告」の提出がありました。

助成期間	団体名	研究テーマ	概要
2023. 10～ 2025. 10	国立大学法人大阪大学 キャンパスライフ健康 支援・相談センター	発達障害のある大学生の課題遂行を支援するアプリケーション開発	発達障害の大学生のタスク管理能力を向上させることを目的としたアプリケーションを開発する。アプリケーション利用によって、課題に要する時間や難易度を把握することで、学生は課題完了時間の見積もりや、優先順位づけが行いやすくなる。
2022. 10～ 2025. 9	特定非営利活動法人支援技術開発機構	視覚障がいをもつ理工系大学・大学院生用の最新 ICT 技術を活用した教材の開発	視覚障害者のために、理工系教科で利用される数式やベクトル、行列、多次元グラフや図形、フローチャートなどの理解を助ける教材を準備する。最新の IT 技術を利用して、点字つきの触覚シートに加工し、PC のスクリーンに被せ、触ることで各部分の説明を音声で聞けるようにする。

2 会議の開催状況及び決議内容の概要

- (1) 第 1 回理事会・・・2025 年 5 月 30 日
- ① 令和 6 年度（2024 年度）（第 7 期）決算の承認の件・・・承認可決
 - ② 令和 6 年度（2024 年度）定期提出書類（事業報告等の提出）の承認の件・・・承認可決
 - ③ 令和 7 年度（2025 年度）奨学生の承認の件・・・承認可決
 - ④ 選考委員の選定の件・・・承認可決
 - ⑤ 理事候補者及び監事候補者の承認並びに評議員会への上程の件・・・承認可決
 - ⑥ 第 8 期第 1 回評議員会（定時評議員会）の招集の件・・・承認可決
- (2) 第 1 回評議員会（定時評議員会）・・・2025 年 6 月 24 日
- ① 令和 6 年度（2024 年度）（第 7 期）決算の承認の件・・・承認可決
 - ② 理事及び監事の選任の件・・・承認可決
- (3) 第 2 回理事会（決議の省略）・・・2025 年 6 月 25 日
- ① 代表理事の選定の件・・・承認可決
- (4) 第 3 回理事会（決議の省略）・・・2025 年 9 月 12 日
- ① 令和 7 年度（2025 年度）（第 8 期）助成金給付大学等決定の承認の件・・・承認可決
- (5) 第 4 回理事会（決議の省略）・・・2025 年 10 月 28 日
- ① 選考委員の選任の件・・・承認可決
- (6) 第 5 回理事会（決議の省略）・・・2026 年 2 月 13 日
- ① 第 9 期（2026 年度）奨学金対象大学及び募集要項決定の承認の件・・・承認可決
- (7) 第 6 回理事会・・・2026 年 3 月 24 日
- ① 令和 8 年度（2026 年度）（第 9 期）事業計画等の承認の件・・・承認可決
 - ② 令和 8 年度（2026 年度）定期提出書類（事業計画等の提出）の件・・・承認可決
 - ③ 「理 14 助成金規程」改定の承認の件・・・承認可決
 - ④ 第 8 期第 2 回評議員会決議の省略に関する同意依頼の件・・・承認可決
- (8) 第 2 回評議員会（決議の省略）・・・2026 年 3 月 31 日
- ① 理事の選任の件・・・承認可決

3 法人の運営体制の充実を図るための取組

当財団では、各事業の適正かつ効果的な実施を図るため、運営体制の充実に継続的に取り組んでいます。

法人運営面においては、理事・監事・評議員に外部有識者及び学識経験者を選任し、審議機能の強化を図っています。

児童・青少年に対する IT 教育の支援事業（公益目的事業 1）は、ワークショップの開催、教材の開発及び貸出、無料配布を行うものであり、IT や教育関連 NPO 法人の専門家とも連携しながら、質の確保に努めています。

IT を志す青少年に対する修学支援事業（公益目的事業 2）及び障がいのある青少年に対する修学及び就労機会創出の支援事業（公益目的事業 3）は、分野ごとに学識経験者からなる選考委員会を設置し、専門性及び公正性の確保に努めています。また、選考基準及び選考プロセスについては適宜見直しを行い、質の向上並びに透明性の確保を図っています。

事務局においては、業務の標準化・効率化及び情報管理体制の整備を推進するとともに、社内外の研修を通じて内部統制及びコンプライアンスの徹底並びにリスク管理体制の強化を図っています。これにより、公益法人としての信頼性及び透明性の向上に努めています。

4 寄附者一覧

2025 年度の法人寄附は 2 社、計 145,185,000 円、個人寄附は 70 名、計 1,825,085 円、総額 147,010,085 円となりました。

2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日（敬称略・順不同）

法人		
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社		
CTCひなり株式会社		
個人		
岡田 鈴菜	福澤 有太	松元 康洋
笹田 亘	今川 聖	平山 伸一
重藤 倫	阿部 健太郎	芝 美和子
佐伯 和彦	河村 修	谷口 康洋
下地 俊一	内田 学	原田 和男
中川 裕路	芝田 安希	坂口 凱
堀 収大	柘植 一郎	渡邊 香織
橋本 雅史	山本 昌弘	村本 丈始
菊地 哲	向井 優美	對馬 正浩
増田 和了	松元 絹佳	田上 俊輔

塩井 孝夫	林 伸光	上神谷 彰克
町田 達輝	伊庭 勇治	安藤 明伸
中島 淑乃	松島 泰	
匿名希望 32名		

以 上